

(第4回) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和 7年11月26日
契 約 業 者 名	パシフィックコンサルタンツ（株）首都圏本社
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区神田錦町3-22
業 務 の 名 称	R5・R6佐原広域交流拠点官民連携施策検討・支援業務
業 務 場 所	利根川下流河川事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要	<ul style="list-style-type: none"> 1. 施工計画、工事期間の検討（削除） 2. 外壁改修工事等実施設計（新規追加） 3. 防災教育常設展示室の展示内容に関する検討（増工） 4. 利用実態調査（新規追加） 5. 履行期間（延長）
履 行 期 間 (自)	令和 5年 4月15日
履 行 期 間 (至)	令和 8年 1月30日
変 更 前 の 契 約 金 額	54,406,000円（税込み）
変 更 金 額	+ 12,375,000円（税込み）
変 更 後 の 契 約 金 額	66,781,000円（税込み）
変 更 理 由	別紙のとおり

変更契約の内容別紙

変更理由

1. 施工計画、工事期間の検討（削除）

精査の結果、実施しないこととし、削除する。

2. 外壁改修工事等実施設計（新規追加）

今年度からの佐原広域交流拠点改修運営等事業をふまえ、外壁改修を実施する必要が生じたため、追加する。

3. 防災教育常設展示室の展示内容に関する検討（増工）

今後より一層施設利用者を増加させるにあたり、効果的な改修方針を検討する必要が生じたため、増工する。

4. 利用実態調査（新規追加）

利根川下流河川事務所管内の利用状況を把握する必要が生じたため、追加する。

5. 履行期間

上記業務の追加を考慮して履行期間を元設計より63日延長し、令和5年4月15日から令和8年1月30日とする。

（元設計：令和5年4月15日から令和7年11月28日まで）

(第3回) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和 7年 7月30日
契 約 業 者 名	パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区神田錦町3-22
業 務 の 名 称	R5・R6佐原広域交流拠点官民連携施策検討・支援業務
業 務 場 所	佐原広域交流拠点
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要	次期事業内容の検討（太陽光パネル等の脱炭素に関する検討一式、 今後の改修内容・維持管理のあり方検討一式） 履行期限120日間延長
履 行 期 間 (自)	令和 5年 4月15日
履 行 期 間 (至)	令和 7年11月28日
変 更 前 の 契 約 金 額	52,932,000円(税込み)
変 更 金 額	+ 1,474,000円(税込み)
変 更 後 の 契 約 金 額	54,406,000円(税込み)
変 更 理 由	別紙のとおり

変更契約の内容別紙

変更理由

1. 太陽光パネル等の脱炭素に関する検討（削除）

精査の結果、実施しないこととし、削除する。

2. 今後の改修内容・維持管理のあり方見直し（新規追加）

今年度からの佐原広域交流拠点改修運営等事業をふまえ、改修内容や維持管理の手法を新たに検討する必要が生じたため、追加する。

3. 履行期間

上記業務の追加を考慮して履行期間を元設計より 120 日延長し、令和5年4月15日から令和7年11月28日とする。

（元設計：令和5年4月15日から令和7年7月31日まで）

(第1回) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和 6年 3月18日
契 約 業 者 名	パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区神田錦町3-22
業 務 の 名 称	R5・R6佐原広域交流拠点官民連携施策検討・支援業務
業 務 場 所	佐原広域交流拠点
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要	実施方針等の検討及び作成支援一式 防災施設の機能拡充検討一式 特定事業の選定支援一式 入札説明書等の検討及び作成支援一式 関係機関の踏まえた業務内容の整理一式 河川敷地占用に関する検討一式 入札説明書等への質問に対する回答支援一式 事業者提案の審査支援一式 情報共有システム使用料一式
履 行 期 間 (自)	令和 5年 4月15日
履 行 期 間 (至)	令和 7年 3月31日
変 更 前 の 契 約 金 額	52,899,000円(税込み)
変 更 金 額	+ 33,000円(税込み)
変 更 後 の 契 約 金 額	52,932,000円(税込み)
変 更 理 由	別紙のとおり

変更契約の内容別紙

変更理由

1. 令和5年度より全ての業務において情報共有システムを活用することとなったため、情報共有システムの使用に関する項目を追加する。
2. 佐原広域交流拠点次期事業について関係機関との協議の結果、PFI事業でなくなったことから、当初予定していたPFIに関わる支援について削除する。
3. 実施方針等の検討及び作成支援
次期佐原広域交流拠点事業について協議の結果、事業手法の精査が必要となったため、追加する。
4. 次期事業手法の検討
次期佐原広域交流拠点事業について協議の結果、事業方式について再検討が必要となったため、追加する。
5. 防災施設の機能拡充検討
有識者より、防災ステーションの効率的な運用について助言を受けたことから、防災施設の機能拡充に向けた改良検討を追加する。
6. 関係機関を踏まえた業務内容の整理
次期佐原広域交流拠点事業の事業方式について、再検討した結果、当初予定していたPFI事業でなくなり、合築施設の相手方である香取市と別々の契約となったことから、香取市との費用分担等の検討整理を行う必要が生じたため、追加する。
7. 河川敷地占用に関する検討
次期佐原広域交流拠点事業の事業方式について、再検討した結果、当初予定していたPFI事業でなくなったことから、佐原広域交流拠点基本方針を進めるために河川のオープン化に向けて河川敷地占用に関する方針をまとめる必要が生じたため、追加する。
8. 次期事業の運営計画の検討
次期佐原広域交流拠点事業の事業方式について、再検討した結果、当初予定していたPFI事業でなくなったことから、維持管理運営計画について策定する必要が生じたことにより、追加する。
9. 現事業のモニタリング支援
次期佐原広域交流拠点事業について、香取市との協議の結果、現事業における事業終了時のモニタリング調査が必要となったことから、追加する。
10. 太陽光パネル等の脱炭素に関する検討
協議の結果、太陽光パネルについて詳細な検討を求められたため、追加する。
11. 防災教育常設展示室の展示内容に関する検討
協議の結果、防災教育常設展示室について詳細な検討を求められたため、追加する。